⑩ Overhaul of STRUT ASSY MAIN 2 units and other 4 kinds.
⑪ Overhaul of PROP GEAR BOX 1 unit.
⑫ Repair of MAIN ROTOR BLADE ASSY 4 units.
⑷ Fulfillment period :
①to⑤ 31, March, 2020
⑥⑪ 29, November, 2019
⑦ 31, Octber, 2019
⑧ 28, February, 2020
⑨ 27, March, 2020
⑩ 16, December, 2019
⑫ 31, January, 2020
⑸ Delivery place :
④⑤⑨ Goverment designated location.
① CHIITOSE AIR STATION and other 14 places.
② SENDAI AIR STATION and other 8 places.
③ HAKODATE AIR STATION and other 9 places.
⑥ WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (HANEDA) and other 4 places.
⑦ WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (HANEDA) and other 6 places.
⑧ CHITOSE AIR STATION and other 3 plases.
⑩ KANSAI AIR STATION.
⑪ KAGOSHIMA AIR STATION.
⑫ WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (TACHIKAWA).
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
1）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
2）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
3）have Grade ① to ③ A, B, C or D level of interest in “Service”, ④⑤⑨ to ⑫ “Manufacturing” or “Service”, ⑥ to ⑧ “Selling” in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2016・2017・2018.
4）Procedures for applying for the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2019・2020・2021.
5）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺ Time-limit for tender ; 17 : 00, 7, March, 2019
⑻ Contact point for the notice : 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ex. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月16日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　一見　勝之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特総契第19003号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量
海上保安庁文書管理システム賃貸借・保守
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　賃貸借・保守期間等
導入期間　契約の日から平成31年9月30日
賃貸借・保守期間　平成31年10月1日から平成36年3月31日まで
⑸　履行場所　海上保安庁本庁
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、総合評価方式により行うので、入札説明書に記載された総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を入札書受領期限までに提出すること。
入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」及び「役務の提供等」のA等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
また、平成31・32・33年度の前記資格の申し込みをする旨を記載した書面を提出するものとし（書式は問わない。）、資格決定の際は速やかに資格審査結果通知書の写を提出すること。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年3月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—014—889
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　都　勇馬　電話03—3591—6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
また、郵送により交付を希望する者はＡ4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成31年2月15日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成31年3月7日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成31年3月20日13時30分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、入札説明書において提出を求められている書類を証明書の受領期限までに提出しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。